

参院選連続調査第2回兼
県民の政治意識
第43回モニター調査
報告書

(2016年7月22日～8月1日調査)

I	調査の設計	1
II	調査の概要	4



一般社団法人 長野県世論調査協会

Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610

<http://www.nagano-yoron.or.jp>

I 調査の設計

◆調査の目的

第24回参議院議員通常選挙は7月10日投開票され、自民党と公明党の与党が勝ち、憲法改正に前向きな勢力が3分の2を超えた。

消費税10%への引き上げを2019年10月に再延期を決め「国民の信を問う」とした安倍首相を、県民はどう評価して投票したのか。

投票行動を検証するとともに、選挙の結果からアベノミクス、憲法改正、18歳選挙権、参院の選挙制度などの課題について、協会モニター550人を対象に政治意識を探った。

◆調査の設計

▽調査方法 当協会の登録モニターに事前に調査票を郵送し、回答は郵送、ファクス、電話聞き取り、インターネットを併用して回収。

【モニター～継続的な調査対象者】

1995年6月の参院選直前、県下の満20歳以上の1000人を対象に政治意識調査を実施した。その際、追跡調査に協力できるという人たちを対象に、選挙直後の同年7月「参院選投票行動調査」を行い、678人から回答を得た。これを「第1回モニター調査」と位置付け、性別・年代・選挙区別などの比率が“県下の有権者の縮図”となるように対象者を選定して、1996年2月に第2回調査を行い、それ以降はほぼ半年間隔で年2回ずつ定期的に続けている。この間、モニターは若干の補正を重ね、18歳選挙権が導入されたので18歳と19歳も加えた。現在の登録者数は550人。

▽調査時期	2016年7月22日調査票発送～8月1日回収締め切り
▽有効回収数（率）	530人（回収率96.4%＝男性253人 女性277人）
▽回収内訳	郵送 282（53.2%）
	ファクス 132（24.9%）
	インターネット 101（19.1%）
	電話聞き取り 15（2.8%）

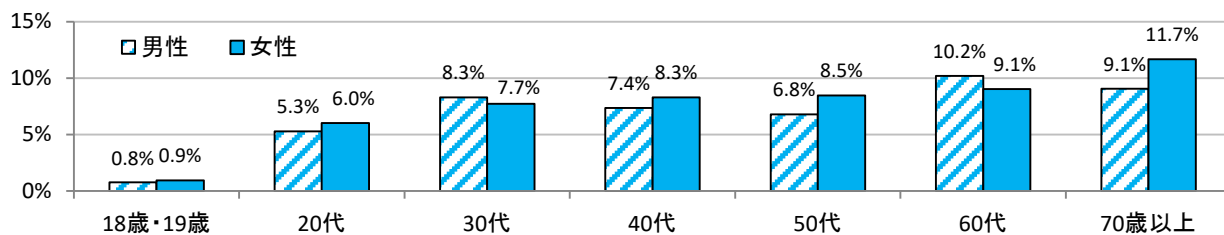
<注>報告書のパーセント数字は小数点第2位を四捨五入。合計が100にならない場合がある。

本文中の数字は原則小数点以下第1位を四捨五入して表記した。詳細数字や合算で必要な場合は、小数点以下第1位まで示した。

回収サンプルの内訳

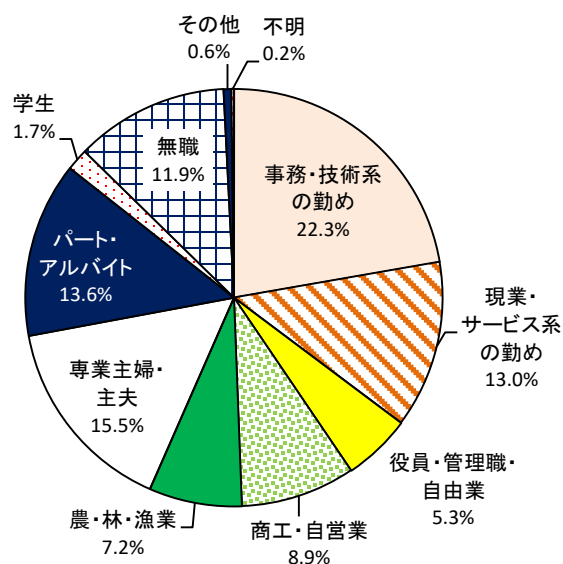
【性別と年代】

	合計	18歳・19歳	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
全体	530	9	60	85	83	81	102	110
	100.0%	1.7%	11.3%	16.0%	15.7%	15.3%	19.2%	20.8%
男性	253	4	28	44	39	36	54	48
	47.7%	0.8%	5.3%	8.3%	7.4%	6.8%	10.2%	9.1%
女性	277	5	32	41	44	45	48	62
	52.3%	0.9%	6.0%	7.7%	8.3%	8.5%	9.1%	11.7%



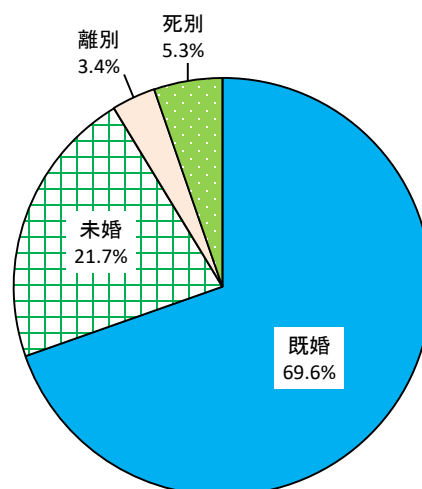
【職業】

事務・技術系の勤め	118	22.3%
現業・サービス系の勤め	69	13.0%
役員・管理職・自由業	28	5.3%
商工・自営業	47	8.9%
農・林・漁業	38	7.2%
専業主婦・主夫	82	15.5%
パート・アルバイト	72	13.6%
学生	9	1.7%
無職	63	11.9%
その他	3	0.6%
不明	1	0.2%



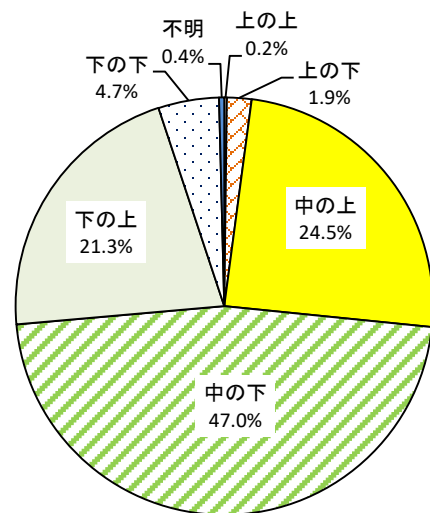
【結婚】

既婚	369	69.6%
未婚	115	21.7%
離別	18	3.4%
死別	28	5.3%



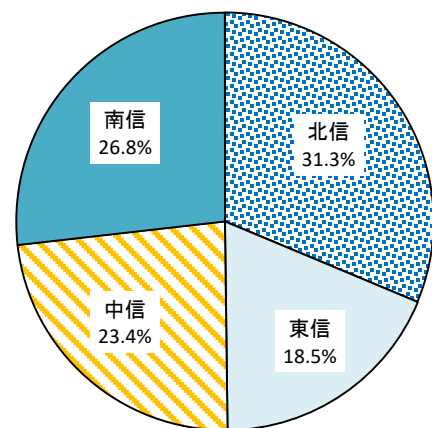
【暮らしぶり】

上の上	1	0.2%
上の下	10	1.9%
中の上	130	24.5%
中の下	249	47.0%
下の上	113	21.3%
下の下	25	4.7%
不明	2	0.4%



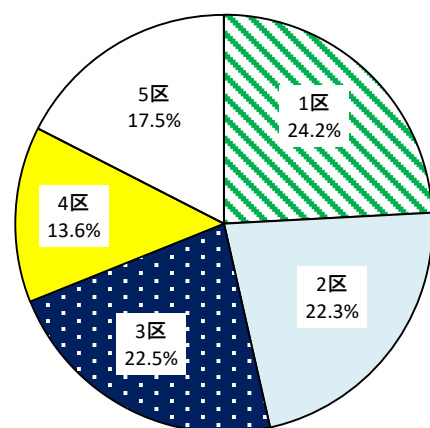
【地域】

北信	166	31.3%
東信	98	18.5%
中信	124	23.4%
南信	142	26.8%



【選挙区】

1区	128	24.2%
2区	118	22.3%
3区	119	22.5%
4区	72	13.6%
5区	93	17.5%



Ⅱ 調査の概要

参院選の結果

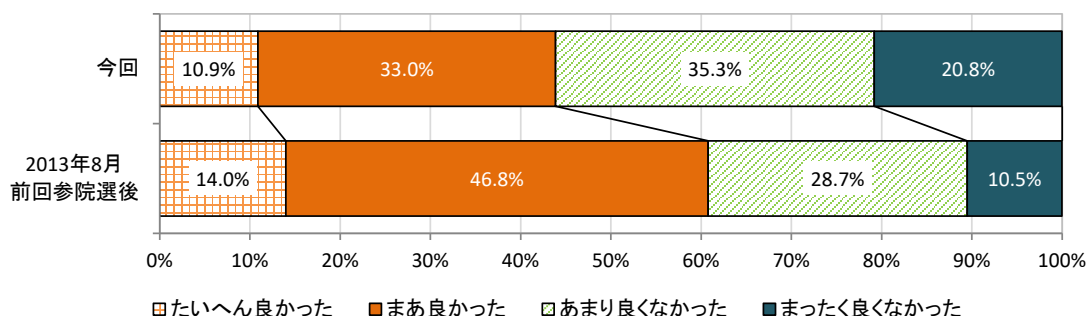
(問 1)

◆「良くなかった」が全体で 56%

自民党が勝ち、公明党と合わせ与党で改選過半数を大きく上回るとともに、憲法改正に前向きな勢力が参院でも 3 分の 2 (162 議席) を超えた今回の結果について「たいへん良かった」11%、「まあ良かった」33%に対して「あまり良くなかった」35%、「まったく良くなかった」21%と、全体では「良くなかった」56%が「良かった」の 44%を 12 ポイント上回った。

年代別で見ると 40 代以上は「良くなかった」が多く、特に 60 代は 65%に上る。一方若い 30 代以下は「良かった」がやや多い。また「支持する政党はない」の無党派層は 74%が「良くなかった」としている。

3 年前、自民党が圧勝し衆参ねじれを解消した参院選後の調査では「良かった」が 61%、「良くなかった」が 39%だった。今回は与党がさらに巨大化したこと、衆参両院ともに改憲勢力が 3 分の 2 を超え憲法改正発議が可能になったことを、過半数が「良くなかった」と受け止めている。



安倍内閣の評価

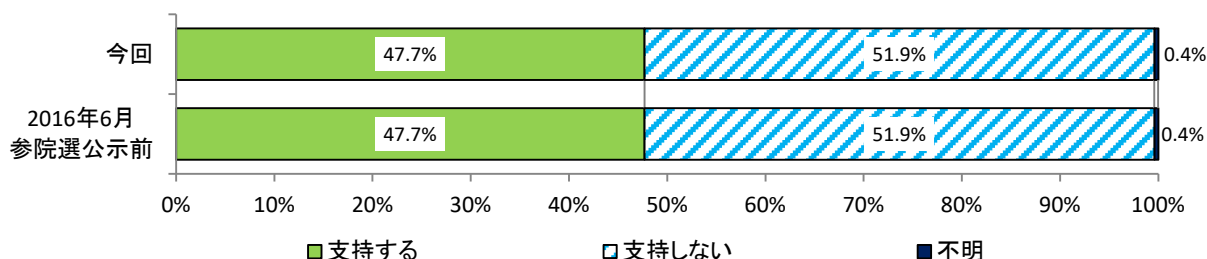
(問 2 ～ 7)

◆支持 48%、不支持 52%で選挙前と変わらず

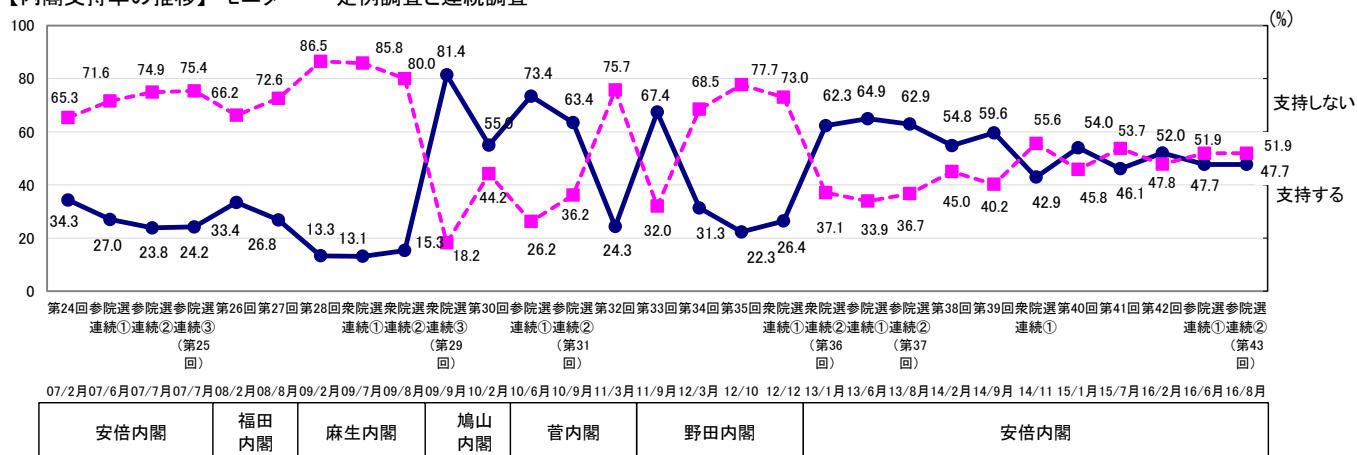
安倍内閣を「支持する」48%、「支持しない」52%で公示前調査と変わらない。男性は支持 46%、不支持 54%に対して女性は支持と不支持が同率。年代別では 30 代だけが支持 57%と高く、他は不支持が半数を超える。職業別でパート・アルバイトの支持が 61%と他に比べ突出している。

自らの暮らしぶりを「下」と思っている人ほど不支持率が高いのも特徴だ。また無党派層は 72%が「支持しない」と答えている。

(注) 本調査は 8 月 3 日に発足した第 3 次安倍再改造内閣以前に実施したものである。



【内閣支持率の推移】モニター ～定例調査と連続調査

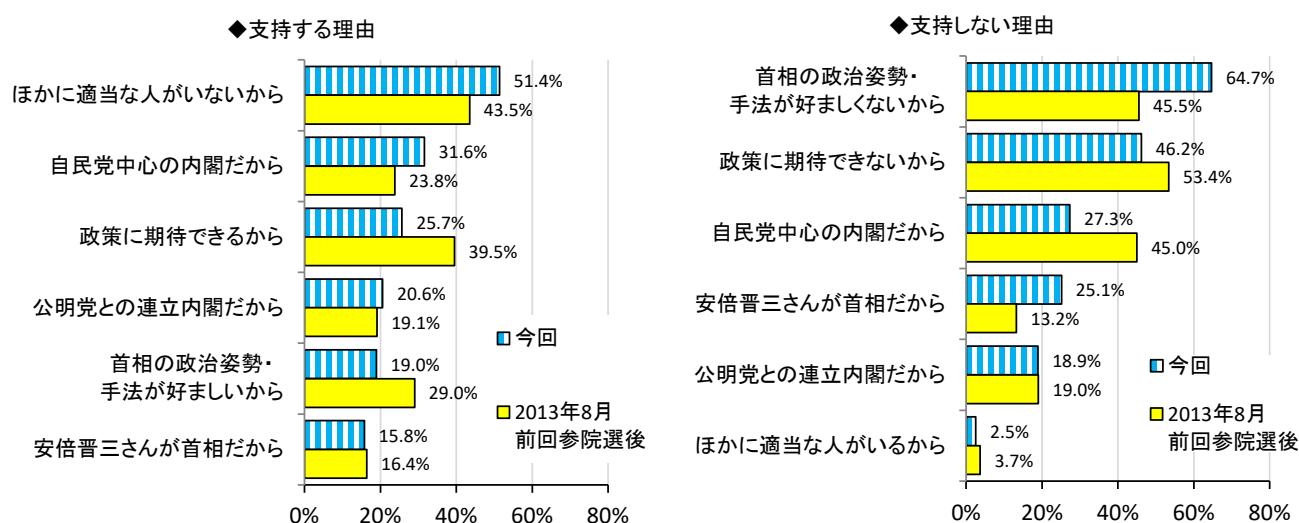


◆支持の理由 「ほかに適当な人がいないから」が半数

安倍内閣を「支持する」と答えた 253 人に聞いた理由（2つ以内選択）は「ほかに適当な人がいないから」が 51%、「自民党中心の内閣だから」32%、「政策に期待できるから」26%の順で、今年2月の調査と大きな変動はない。3年前の参院選後の調査と比べると「政策に期待できるから」が13ポイント余減少した。

◆支持しない理由 「首相の政治姿勢・手法が好ましくないから」65%

安倍内閣を「支持しない」と答えた 275 人に聞いた理由（2つ以内）は「首相の政治姿勢・手法が好ましくないから」が断然多い65%、今年2月の第42回モニター調査（72%）よりは7ポイント余減少した。2番目は今回も「政策に期待できないから」の46%、30代以下の若い年代は1番目に挙げている。ちなみに3年前の参院選後の調査では「政策に期待できないから」が最も多い53%だった。

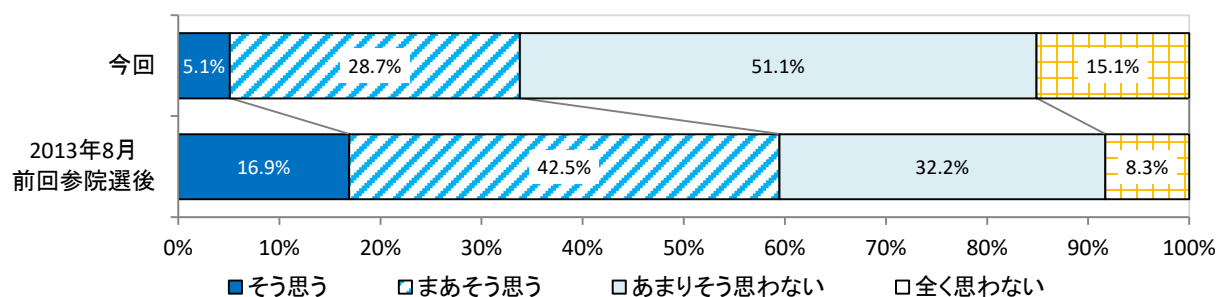


◆自民勝利は「アベノミクス」を評価？ 否定が66%

自民党の勝因は首相の経済政策「アベノミクス」が評価されたからだと思うか聞いたところ、肯定が全体で34%、否定が66%となった。性別、年代、職業で見ても全て「思わない」が過半数だ。

自民党と公明党の与党支持者でも「思わない」が4割を超えている。

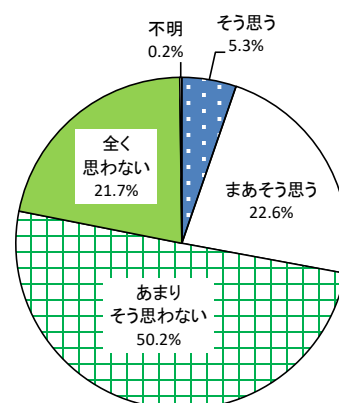
3年前の参院選後の調査では、自民圧勝の原因としてアベノミクスの評価を59%が肯定しており、認識は大きく変わった。



◆自民党の公約「憲法改正」が支持された？ 「思わない」が72%

今回の参院選の結果で、自民党の公約である憲法改正が支持されたと「思う」人は全体で28%、「思わない」が72%と圧倒的に多い。これはあらゆる属性で見ても共通の傾向で自民党支持者の53%、公明党支持者の67%も「思わない」と答えている。

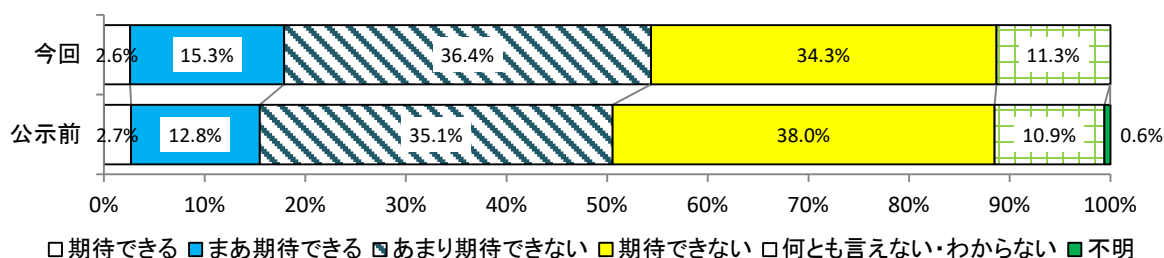
安倍首相は選挙後の会見で「どの条文をどう変えるべきか、憲法審査会で議論していくべきだ」と述べ、秋の臨時国会から改憲議論を進める考えを示している。



◆1億総活躍プラン 期待感は2割以下

安倍政権が打ち出している「1億総活躍プラン」(①国内総生産(GDP)600兆円 ②希望出生率1.8 ③介護離職ゼロ)について、期待感を公示前調査に引き続き聞いた。「期待できる」3%、「まあ期待できる」15%を合わせた期待感(18%)、公示前調査(16%)と参院選を経ても、ほとんど変わらない。「期待できない」も全体で7割超と同じだ。

与党支持者も期待感は半数に達していない。



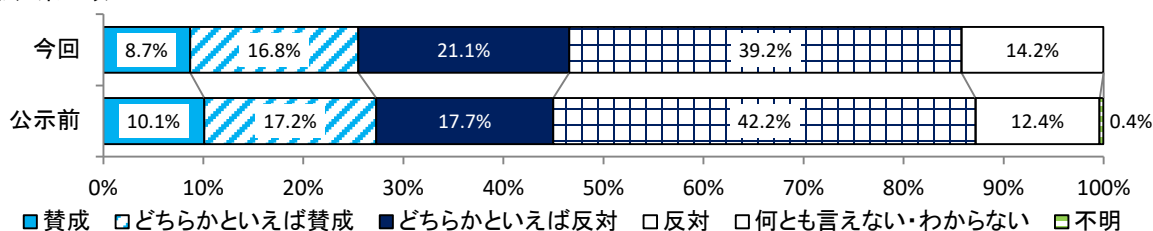
◆憲法 9 条の改正 「反対」 60%で変わらず

憲法 9 条の改正について「賛成」 9 %、「どちらかと言えば賛成」 17%、「反対」 39%、「どちらかと言えば反対」 21%。全体では賛成 26%、反対が 60%で公示前調査とほとんど変わらなかった。性別や年代、職業別で見ても全て反対が過半数だ。

自民党支持者の賛成は 54%だが、公明党支持者は反対の方が多い。

最近の協会の調査では、ほぼ 6 割が反対で一貫している。

A 憲法9条の改正について



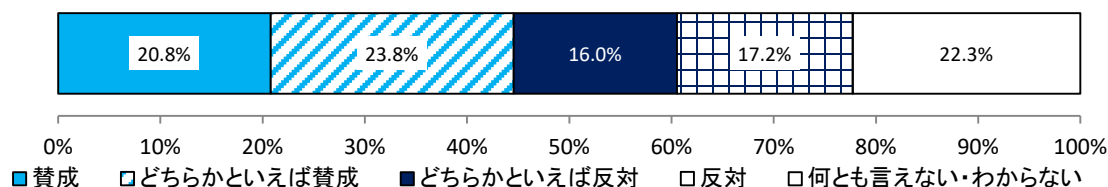
◆安倍首相の靖国参拝 「賛成」が「反対」を 11 ポイント上回る

安倍首相は 2012 年 12 月に政権復帰してから 13 年 12 月に靖国神社を参拝、それ以降は見送っている。首相の靖国神社参拝について「賛成」20.8%、「どちらかと言えば賛成」23.8%、「反対」17.2%、「どちらかと言えば反対」16.0%で全体では賛成が反対を 11 ポイント余上回った。「何とも言えない・わからない」は 22%。

賛成は 30 代、40 代が過半数など 50 代までは反対を上回る。60 代が反対 47%で多く、70 歳以上は賛否拮抗している。

3 年前の参院選後の調査では賛成 47%、反対 52%、また首相参拝後の 14 年 2 月の調査では賛成 39%、反対 61%で反対が多かった（両調査には「何とも言えない・わからない」を選択肢に入れていないので、単純な比較は適当ではない）。

B 安倍首相の靖国神社参拝について

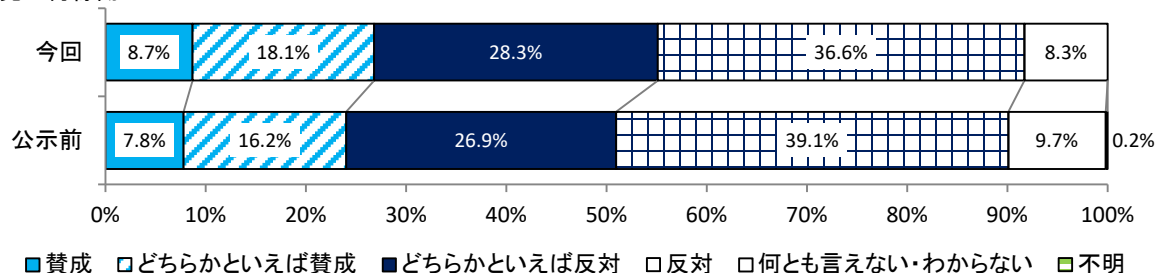


◆原発の再稼働 「反対」が65%

原発の再稼働には賛成が全体で27%、反対65%で公示前調査とほとんど変わらない。反対は女性(71%)、60代(80%)が一際高い。安倍政権・与党支持者も反対が賛成より多い。

公示前調査で賛成が多かった役員・管理職・自由業も、今回は反対が54%で逆転した。

C 原発の再稼働について

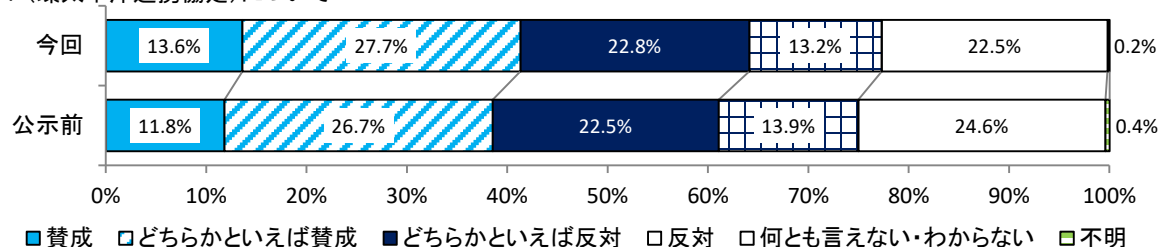


◆TPPの国会承認 「賛成」がやや多く

TPP(環太平洋連携協定)の国会承認は賛成が全体で41%、反対が36%と5ポイントの差、公示前調査は2ポイントの差だったがやや賛成が増えた。

農・林・漁業は賛成26%に対し反対がほぼ倍の50%だ。公明党支持者は賛成が76%と自民党支持者の60%より高い。

D TPP(環太平洋連携協定)について

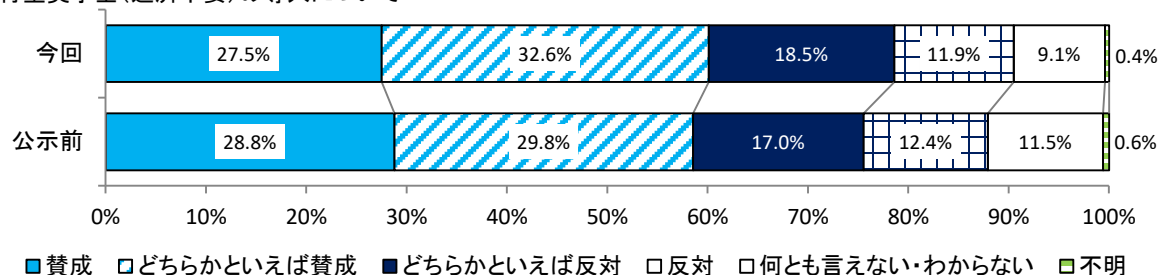


◆給付型奨学金の導入 「賛成」が6割

返済不要の給付型奨学金の導入についても、公示前に引き続き聞いたが大きな変動はなく、賛成が全体で6割だった。賛成は18歳~20代(68%)、30代(67%)の若い世代の要望が強い。

参院選で与野党とも公約に掲げていたので、実現性が課題となる。

E 給付型奨学金(返済不要)の導入について

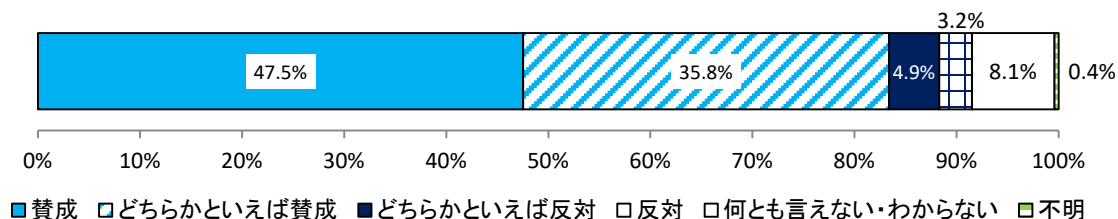


◆格差是正のため法人税や富裕層への増税 「賛成」が8割超

日本社会の格差拡大が指摘される中、その是正のための法人税や富裕層への増税について賛否を聞いた。「賛成」47.5%、「どちらかといえば賛成」35.8%を合わせ83.3%が肯定的だ。どの属性で見ても賛成が圧倒的に多い。

消費税増税を19年10月まで再延期して、社会保障の財源が心配される中で県民は法人税や富裕層への増税を対策の一つとして肯定的に捉えている。

F 格差是正のための法人税や富裕層への増税について



安倍政権の政策実施で気になること

(問9)

◆半数が「国民の負担」を心配

13年参院選、14年衆院選、今回の参院選と国政選挙で3連勝した安倍政権の政策実施にあたり気になること(3つ以内)を挙げてもらった。「国民の負担」53%、「財政赤字」51%、「強引な政権運営」37%が上位3項目。集団的自衛権を認めた安全保障関連法審議、成立後の調査で高かった「強引な政権運営」が低下傾向で今回は3番目に下げた。

40代以下が「国民の負担」、50代以上は「財政赤字」を最も心配している。「強引な政権運営」は60代と70歳以上の半数近くが挙げている。

